

Q アウトレットの進捗状況、地権者との合意形成は

A まだ、その段階ではない

田嶋 均

問 企業誘致には大賛成であるが、今回は手法に問題がある。7月22日に地権者会を開いたが、その詳細は。

答 公募の時期を造成後から造成前に変更したことを説明し、了解を得た。

問 市は一貫して秘密主義で、一切の情報を公開しない。売買で一反1千万円、転賃借では一反の年間地代100万円との噂がひとり歩きしているが、この条件では、定期借地権の観点から不公平感はない。全ての地権者が、二本立ての対応に納得しているのか。

答 まだ地権者とは具体的な条件提示も交渉も行っていない。転賃借期間は20年を予定し、アウトレットが存続すれば契約を更新する。投入した税金は20年で回収する予定である。

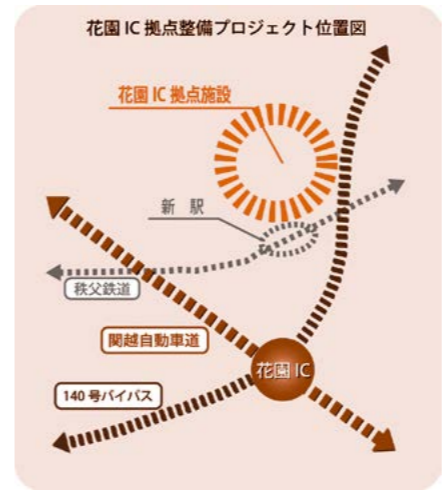
問 なぜ進出する企業に事業費負担を求めず、市が税金を投入するのか。

答 拠点整備として市主導のため。

問 市主導によるメリットは。

答 固定資産税、雇用等により、深谷市及び県北地域の活性化に寄与する。

問 それは、民間が事業費を出しても



同じではないか。起業や経営に何のノウハウも持たない市が主導し、オーキッドファームの二の舞になったら、誰がどう責任を取るのか。

答 事業成功に向け、鋭意努力する。

問 全く答弁になっていない。12月議会ですべて再質問するので「勉強し直してこい。」人件費を含め、40億円以上の税金を投入する事業として、あまりにもお粗末な構想だ。今後の市民に対する説明責任・公開性は。

答 できるだけ努力する。

Q 6次産業化支援への取り組みを

A 今後検討し、相談窓口を設置する

三田部 恒明

問 全国各地で創意工夫を發揮した6次産業化の取り組みが活発に行われている。6次産業化戦略推進本部を設置し農商工連携によるネットワーク構築に取り組みすべきでは。

答 本市の農産物は消費地である都内から近く、新鮮な野菜が届けられる利点を持った1次産業が主であるが、今後、国・県の支援策の活用等、6次産業化支援の取り組みについて検討する。

問 6次産業化施策については、ネットワーク活動交付金、農林水産創意工夫プロジェクト支援事業等、様々あり国県市施策を取りまとめたガイドブックの作成及び農商工観コーデイナーの配置、相談窓口開設を提案する。

答 身近に相談ができる窓口の設置は必要であると考え。農業振興課が窓口となり、国・県の支援策の案内や関係機関と円滑な連携に努める。

問 花園IC拠点整備プロジェクトにおける事業スキーム案では、『新たな農業戦略としての6次産業化』への取り組みがうたわれている。公共ゾーンといわれる8ヘクタールに及ぶ部分の



構想をどうブラッシングするかは、農地の開発許可の関連から、また、アウトレットを実現できるかの最大の決め手である。6次産業化への農業戦略をどう構築しようかとされているのか確認を求める。

答 6次産業化はメニューのひとつとして重要で、構想検討や計画策定業務を通じて、農家レストランや地元農産物加工施設などの導入を検討している。農業者、商工業者、観光産業と連携しながら、事業を構築していく。

Q 庁舎建設に深谷市公共施設白書は活かされているのか

A 公共施設白書や適正配置計画をもとに判断した

中矢 寿子

問 「新庁舎整備の基本的な考え方」について説明を受けた。平成26年3月に策定された「公共施設白書」に、今後40年間の更新費用総額が記載されていた。自主財源はここ10年間ほとんど変化がなく、地方交付税や国庫支出金などに依存的傾向があるようだが、財源は大丈夫なのか。

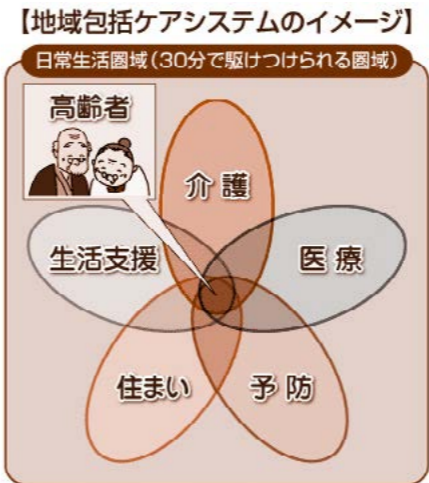
答 ライフサイクルコストの比較で、経費が一番少なく将来負担の軽減につながるため、庁舎建設が必要であると判断した。また、外部庁舎を集約することで、施設の削減と跡地の有効利用が可能となる。

問 民間スペースを作ることによって賃賃料を得るか複合施設を検討すべきでは。

答 事業手法や施設の内容については、今後検討していく。

地域包括ケアシステム構築について

問 地域に合ったケアシステムの体制整備を急いで行うことで、短期的により大きな費用の効率化が期待される。このコーデイナー機能を果たす生活支援コーデイナーの養成や、支援



【地域包括ケアシステムのイメージ】  
日常生活圏域(30分で駆けつけられる圏域)  
高齢者、介護、医療、予防、住まい、生活支援

Q 深谷市畠山道路中央の凹み部分の改修を求める

A 早期に改善する

永田 勝彦

問 深谷市畠山道路中央の凹みに雨水がたまる。子どもたちの通学時等、非常に困惑。早期改良を。

答 至急対応する。

空き家の解消について

問 社会問題化している空き家の老朽化、発生原因は核家族化等が挙げられ、次に税の優遇がある。このことによる弊害は老朽化が進行すると、倒壊や放火、ゴミの不法投棄等の環境や治安の悪化につながる。空き家解消対策は。

答 市民からの苦情が多数寄せられている。今後、空き家の実態調査を推進する。持ち主に空き家の適正管理を要請していく。空き家に対する条例制定も視野に入れていく考えである。

花園IC拠点整備プロジェクト

問 市内外から大きな期待の声が寄せられている。プロジェクトの目的は。

答 税収の増加や雇用の確保、観光と農業の振興による市の活性化にある。

問 当該地の農振除外の見直しは。

答 平成28年3月には協議を終了し、



「議会だより」はホームページでも見られます。市ホームページを開き、「深谷市議会」 「市議会だより」(PDF版)の順にクリックしてください。創刊号から今号までご覧いただけます。